

中期経営計画

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2021年5月11日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

目次

1. 会社概要	2
2. ビジネスモデル	7
3. 市場環境	15
4. 競争力の源泉	25
5. 事業計画	36
6. リスク情報	50
7. サステナビリティ	52

1. 会社概要

会社概要

(2021年3月31日時点)

【概要】

会社名	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング (略称：J-TEC (ジェイテック)) Japan Tissue Engineering Co., Ltd.
本社所在地	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
代表者	代表取締役 社長執行役員 畠 賢一郎
設立	1999年 (平成11年) 2月1日
資本金	49億5,876万円
従業員	200人 ※有価証券報告書基準で記載
事業内容	1. 再生医療製品事業 2. 再生医療受託事業 3. 研究開発支援事業
上場	東証JASDAQグロース (2007年12月上場)


【大株主】

株主名	保有株式数 (%)
帝人株式会社	23,439,173 (57.72%)
株式会社ニデック	4,227,200 (10.41%)
前田陽子	342,400 (0.84%)
五味大輔	296,600 (0.73%)
小澤洋介	292,000 (0.72%)
桑田武志	288,800 (0.71%)
J-TEC従業員持株会	189,300 (0.47%)
サーラエナジー株式会社	184,000 (0.45%)
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	144,400 (0.36%)
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH - FIRM EQUIY (POETS)	126,190 (0.31%)



企業理念・ビジョン



企業理念

再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。

法令・倫理遵守の下、患者様のQOL向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。

その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする。

ビジョン

再生医療をあたりの医療に

行動指針

「プロフェッショナルとして」

- 一、一貫性と柔軟性のバランス感覚を持つ。
- 一、勇気を持って変化に挑戦する。
- 一、異なる文化や考え方を尊重する。
- 一、徹底的に現場を重視する。
- 一、J-TECを代表する社員として深く考え行動する。

会社沿革

再生医療の環境

創業(1999年2月1日、資本金1億円)	1999年(H11)	薬事法に確認申請制度導入
自家培養表皮ジェイスの治験前確認申請提出(12月)	2000年(H12)	
自家培養軟骨ジャックの治験前確認申請提出(9月)	2001年(H13)	日本再生医療学会発足
	2002年(H14)	
	2003年(H15)	日本でヒトES細胞樹立
	2004年(H16)	
	2005年(H17)	
	2006年(H18)	日本でマウスiPS細胞樹立
自家培養表皮ジェイスの製造販売承認取得(10月) JASDAQ NEO上場(12月)	2007年(H19)	日本・米国でヒトiPS細胞樹立
	2008年(H20)	
自家培養表皮ジェイス(重症熱傷)の保険収載(1月)	2009年(H21)	
富士フィルムに40億円の第三者割当(10月)	2010年(H22)	
	2011年(H23)	再生医療イノベーションフォーラム(業界団体)設立 薬事戦略相談制度導入(確認申請廃止)
自家培養軟骨ジャックの製造販売承認取得(7月)	2012年(H24)	山中教授ノーベル賞受賞(iPS細胞)
自家培養軟骨ジャックの保険収載(4月)	2013年(H25)	再生医療推進法成立(議員立法)
新株予約権行使により富士フィルムが親会社に(12月)	2014年(H26)	医薬品医療機器等法、再生医療等安全性確保法 施行
	2015年(H27)	日本医療研究開発機構(AMED)設立 テムセル、ハートシート承認
自家培養表皮ジェイスの母斑への適応拡大(9月) 自家培養表皮ジェイス(母斑)の保険収載(12月)	2016年(H28)	
	2017年(H29)	
自家培養表皮ジェイスの表皮水疱症への適応拡大(12月)	2018年(H30)	ステミラック承認
自家培養表皮ジェイス(表皮水疱症)の保険収載(7月)	2019年(R 1)	コラテジェン、キムリア承認
自家培養角膜上皮ネピックの製造販売承認取得(3月) 自家培養角膜上皮ネピックの保険収載(6月)	2020年(R 2)	ゾルゲンスマ承認
TOBにより帝人が親会社に(3月)	2021年(R 3)	イエスカルタ、ブレヤンジ承認

経営陣（執行役員の公職）

✓ J-TECの経営陣は、再生医療業界における深い知見を有している。

名前	公職（期間）
代表取締役 社長執行役員 富 賢一郎	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療イノベーションフォーラム 代表理事会長 内閣官房 健康・医療戦略推進会議 再生・細胞医療・遺伝子治療開発協議会 文部科学省ライフサイエンス委員会委員、同幹細胞・再生医学戦略作業部会委員 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）プログラムスーパーバイザー、プログラムオフィサー 日本再生医療学会 理事 産業推進委員、再生医療推進戦略委員、財務委員、編集委員等 公益財団法人 京都大学iPS細胞研究財団 理事
取締役 専務執行役員 生産統括本部長 大須賀 俊裕	<ul style="list-style-type: none"> 日本再生医療学会 代議員 臨床培養士制度委員会委員 豊橋技術科学大学 非常勤講師 日本福祉大学経済学部 非常勤講師
新任 常務執行役員 事業戦略本部長 兼 事業戦略部長 兼子 博章	<ul style="list-style-type: none"> 山形大学フレックス大学院 客員教授
執行役員 生産統括本部 副本部長 兼 生産技術部長 森 由紀夫	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療イノベーションフォーラム 再生医療等製品委員会製造関連部会 部会長 厚生労働省行政推進調査事業（櫻井班）班員（FIRM代表） バイオリジクスフォーラム 世話人（日本バイオテック協議会代表）
執行役員 内部監査室長 信頼性保証部管掌 黒田 享	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療イノベーションフォーラム 再生医療等製品委員会 委員長 再生医療イノベーションフォーラム 規制制度部会 部会長 再生医療イノベーションフォーラム 運営委員会 委員 厚生科学審議会 再生医療等評価部会 再生医療等安全性確保法の見直しに係るワーキンググループ 委員
執行役員 研究開発本部長 兼 研究開発部長 井家 益和	<ul style="list-style-type: none"> PMDA 再生医療等製品患者登録システムに関する検討分科会委員（表皮水疱症） AMED 再生医療実現化拠点ネットワークプログラム評価委員 日本再生医療学会 施設認定WGメンバー 日本生物工学会 代議員


2. ビジネスモデル

事業セグメント・売上寄与度

- ✓ J-TECでは、3つの事業を展開している。
- ✓ 全社業績におけるセグメント別の売上高（寄与度）として、再生医療製品事業が約6割を占める。

Business 1 再生医療製品事業

再生医療等製品（自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮など）の開発・製造・販売



Business 2 再生医療受託事業

再生医療分野における製品開発、製品製造の経験・ノウハウを活用した再生医療に関する受託サービス

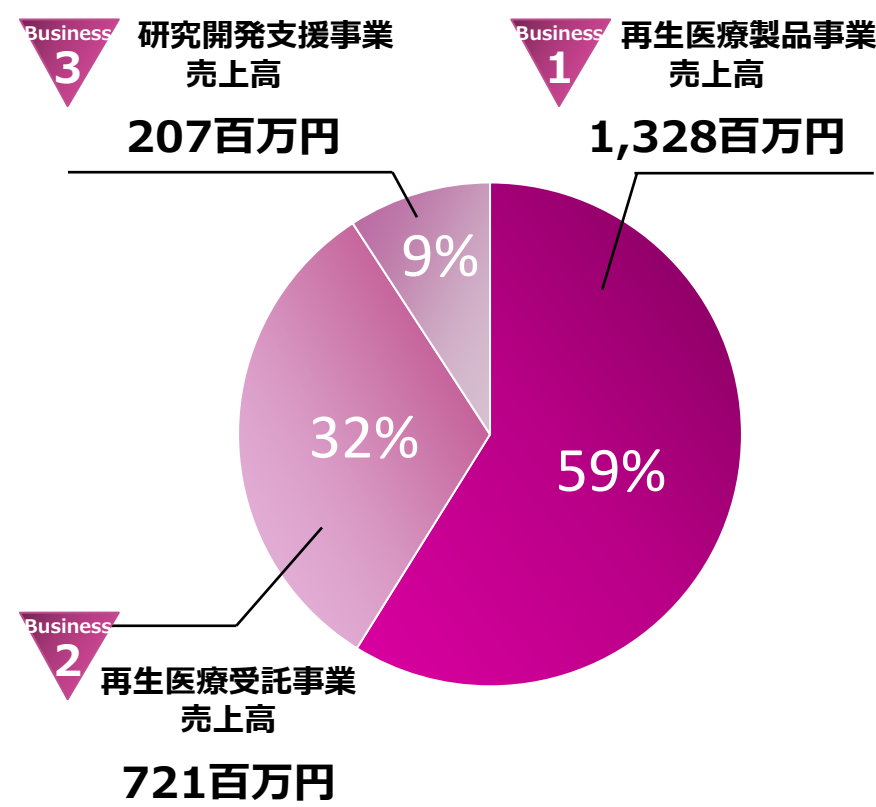


Business 3 研究開発支援事業

研究用ヒト培養組織（ラボサイトシリーズなど）の開発・製造・販売





2021年3月期 売上高（実績）
全体 2,257百万円



- ✓ 培養技術を利用した再生医療等製品を開発し、医療機関向けに医療目的で製造販売している。
- ✓ J-TECの再生医療等製品は、現在、患者さまご本人から採取した細胞を培養し、その患者さまご本人に移植する「自家移植」を対象としている。



製品	自家培養表皮			自家培養軟骨	自家培養角膜上皮
製品外観					
基本技術の導入元	米ハーバード大学 Howard Green 教授			広島大学 越智 光夫 教授	イタリア G Pellegrini教授 M De Luca教授
適応対象	重症熱傷	適応拡大 先天性 巨大色素性母斑	適応拡大 先天性 表皮水疱症	膝関節における 外傷性軟骨欠損症又は 離断性骨軟骨炎	角膜上皮幹細胞疲弊症
保険償還価格	採取・培養キット：4,460千円 調製・移植キット：154千円			採取・培養キット：895千円 調製・移植キット：1,270千円	組織運搬セット：4,280千円 培養角膜上皮パッケージ： 5,470千円
承認状況	製造販売承認 2007年10月 保険収載 2009年1月	一部変更承認 2016年9月 保険収載 2016年12月	一部変更承認 2018年12月 保険収載 2019年7月	製造販売承認 2012年07月 保険収載 2013年4月	製造販売承認 2020年3月 保険収載 2020年6月
特記事項	国内第1号の 再生医療等製品	国内初の 適応拡大	さらなる 適応拡大	日本発の技術を製品化した 国内第2号の再生医療等製品	眼科領域で国内初の 再生医療等製品

- ✓ 再生医療等製品の製造販売には厚生労働省の承認が必要である。
- ✓ 製造販売承認を得た製品であっても、一般的に新規性の高い製品は、製造販売後一定期間内、販売した再生医療等製品の市販後調査を行う必要があり、その結果を厚生労働省に報告することが義務付けられている。



再生医療等製品の早期の実用化に対応した承認制度

2014年11月25日に施行された医薬品医療機器等法により、早期承認（条件及び期限付承認）制度が導入された。均質でない再生医療等製品について、安全性を確認でき有効性が推定されれば、条件及び期限を付した製造販売の承認を取得できる制度。

治験で有効性が推定され、安全性が確認された場合

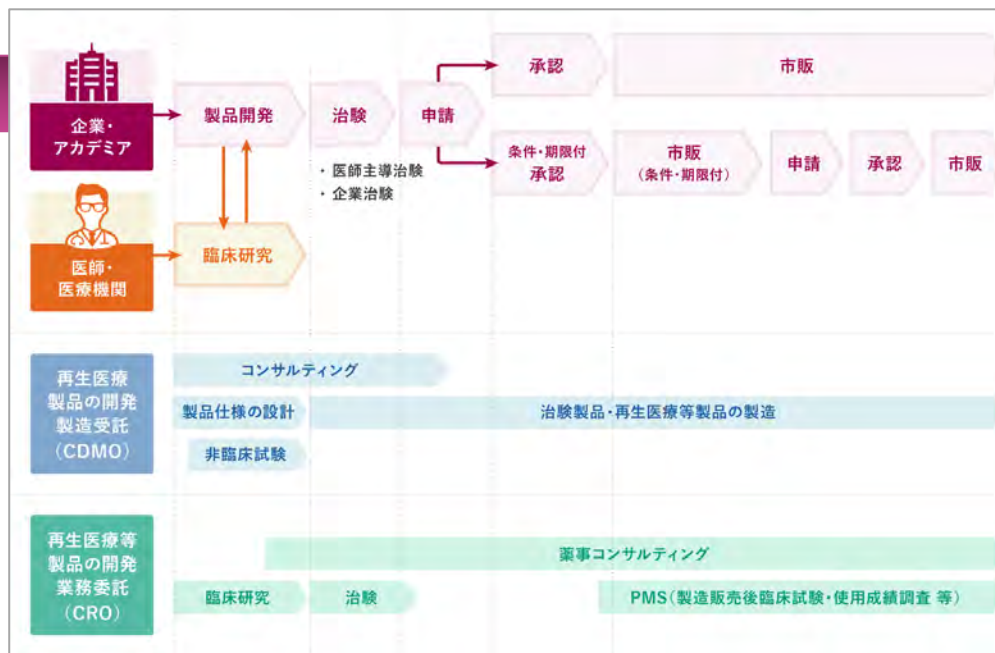


- ✓ 従来の医薬品・医療機器とは異なる再生医療等製品の承認取得経験や、長年の製品製造および提供のノウハウを生かし、基礎研究から実用化までを包括的に支援する。

医薬品医療機器等法

取引先：再生医療等製品の製品化を目指す企業・アカデミア等

- ✓ 細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、ワンストップで、開発製造受託と開発業務受託のサービス・ソリューションを提供している。



再生医療等安全性確保法

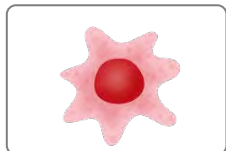
取引先：再生医療による治療を行う医療機関

- ✓ 提供計画作成コンサルティング、特定細胞加工物製造受託のサービスを提供している。



- ✓ 再生医療等製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用して、研究用ヒト培養組織を開発し、販売している。
- ✓ 3次元構造を有しているヒト培養組織であり、外用医薬品や化粧品の開発、皮膚や角膜等を用いた各種基礎研究に使用されている。
- ✓ 動物愛護の観点から世界的に動物実験代替が求められており、本製品は動物実験の代替に貢献する製品である。

細胞販売業者



細胞を購入



※ J-TECは、細胞販売業者から購入した細胞でマスターセルバンクを構築。セルバンクの細胞を用いて研究用ヒト培養組織を製造している。

製品の輸送

注文

日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど
化学物質を扱う企業・研究機関



ラボサイト等を使用して
開発・研究

~~動物実験~~



- ✓ ラボサイトエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験および皮膚腐食性試験、ならびにラボサイト角膜モデルを用いた眼刺激性試験に関する試験法は、それぞれ標準法の一つとして経済協力開発機構（OECD*）の試験法ガイドラインに記載されている。

製品	ラボサイトエピ・モデル	ラボサイトエピ・キット	ラボサイト角膜モデル	F-hiSIEC™
	ヒト3次元培養表皮	ヒト表皮モデル作製キット	ヒト3次元培養角膜上皮	ヒトiPS 細胞由来腸管上皮細胞
製品外観				
OECDテストガイドライン記載	皮膚刺激性試験 (TG439) 皮膚腐食性試験 (TG431)	—	眼刺激性試験 (TG492)	—
販売開始	2005年3月	2013年4月	2010年7月	2019年9月

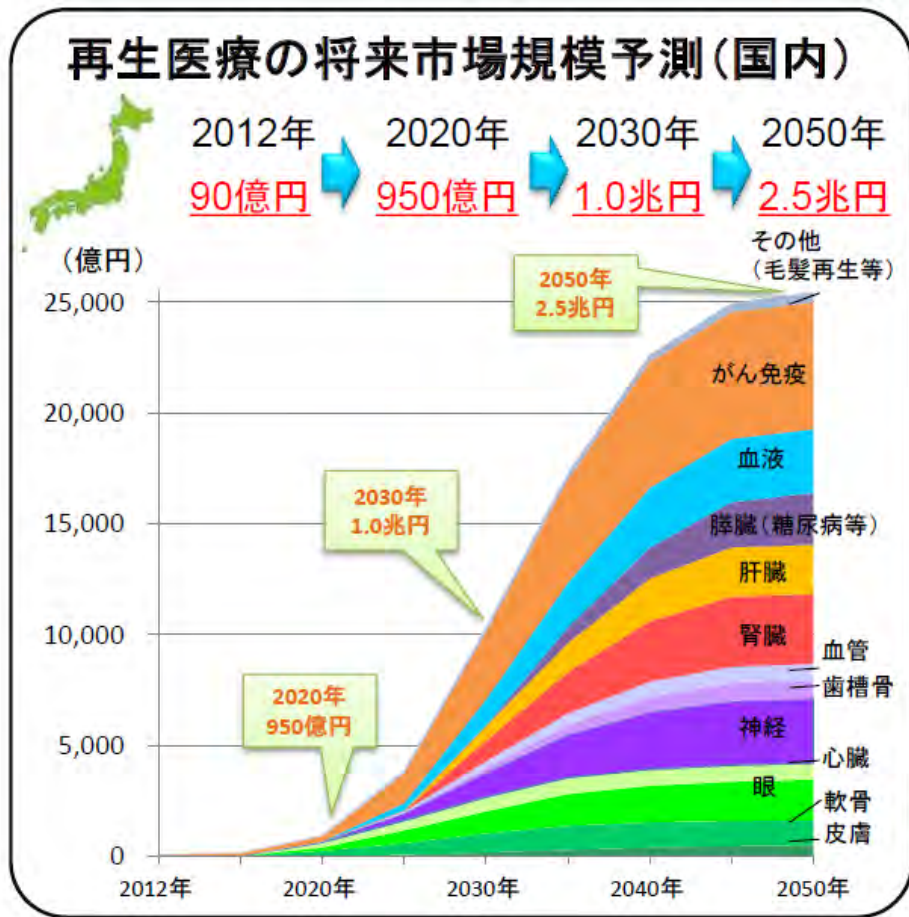
* OECD: Organization for Economic Co-operation and Development, 経済協力開発機構

3. 市場環境

再生医療の市場規模予測（国内）

- ✓ 2013年（平成25年）時点では、再生医療の国内市場規模は、2030年に約1兆円、2050年には約2.5兆円となり、今後、我が国にとって非常に大きな経済効果が期待されると予測している。
- ✓ 大幅な市場拡大が予想されるがん免疫領域に加え、その他の領域においても技術革新や外部環境の更なる向上により、市場拡大が見込まれている。

（単位：億円）



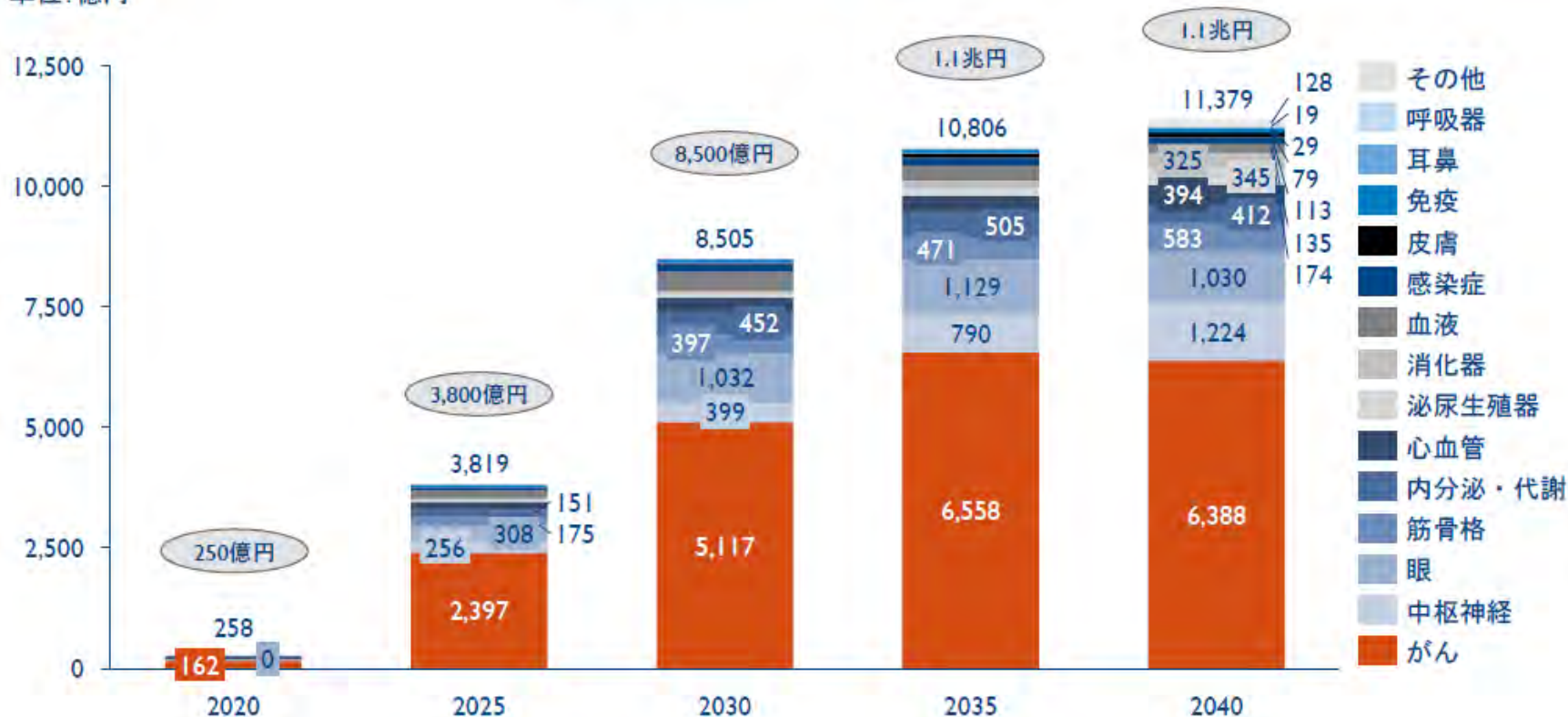
	2020年	2030年	2050年
その他（毛髪再生等）	42.0	200.3	466.0
がん免疫	231.2	3,024.5	5,719.1
血液	0.0	1,178.8	2,865.9
膵臓（糖尿病等）	0.0	26.7	2,343.1
肝臓	0.0	655.0	2,229.4
腎臓	0.0	926.3	3,152.6
血管	2.4	315.4	759.7
歯槽骨	1.7	192.0	816.1
神経	47.3	1,114.0	2,900.0
心臓	217.5	632.8	730.8
眼	160.4	1,002.4	1,844.7
軟骨	205.0	862.1	1,137.3
皮膚	46.8	179.7	493.4
合計	954.4	10,309.8	25,458.0

再生医療の市場規模予測（国内）

- ✓ 2020年3月現在での国内市場規模予測（再生医療・細胞治療 全体）では、CAR-T細胞治療などキラーテクニックが存在するがんを中心として市場規模が拡大し、2030年に8,500億円、2035年には約1兆円の市場規模に達すると推計されている。
- ✓ 一方で、がん以外の疾患におけるイノベーションは組み込まれておらず、特に組織再生に関する市場規模の拡大は限定的と予測されている。

国内市場規模推計（疾患別）

単位：億円



出典：「日本医療研究開発機構（AMED）2019年度 再生医療・遺伝子治療の市場調査 最終報告書」
2020年3月 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 委託調査（Arthur D. Little社実施）から改変

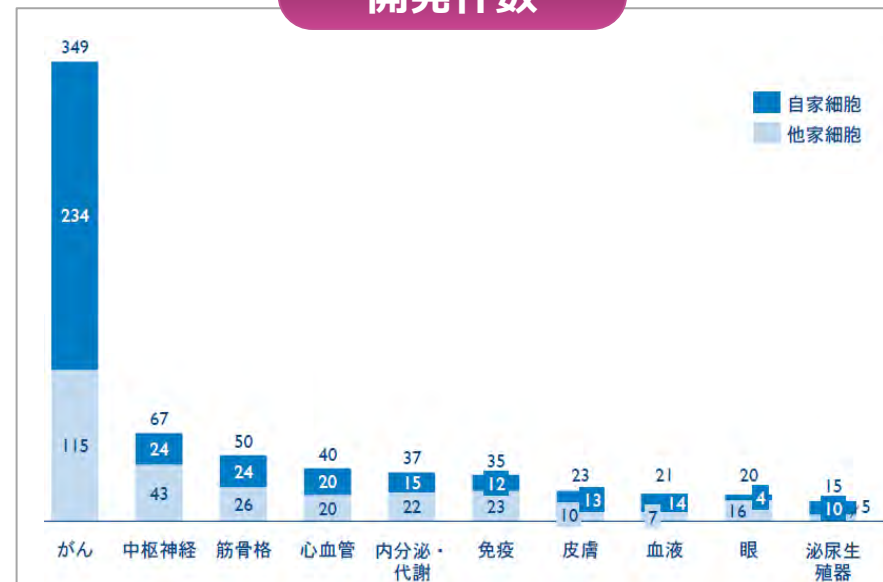
再生医療・細胞治療製品と開発動向（世界）

- ✓ 世界の上市された再生医療製品は、筋骨格や皮膚が主なものであるが、研究開発段階のものではがん治療が圧倒的に多い。
- ✓ 現在、組織再生を目的とした製品は自家細胞を用いたものが中心だが、研究開発段階のもの多くは他家細胞を利用したものである。これらは一過性の生理活性物質がもたらす効果に期待するものが多く、生着を目的とした再生医療とは異なる。
- ✓ がん治療では引き続き自家細胞を用いた製品および製品開発が行われており、これらのビジネスモデル構築が重要となる。

疾患分類・自家/他家別の再生・細胞治療

上市品製品数

開発件数



出典：「日本医療研究開発機構（AMED）2019年度 再生医療・遺伝子治療の市場調査 最終報告書」
2020年3月 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 委託調査（Arthur D. Little社実施）から改変

市場に対する当社の見方

- ✓ 再生医療は未だ黎明期であり、調査の切り口や前提条件・想定等で市場規模予測は大きく異なる。
- ✓ 「平成25年度 再生医療の実用化・産業化に関する研究会 再生医療の実用化・産業化に関する報告書」、
「日本医療研究開発機構（AMED）2019年度 再生医療・遺伝子治療の市場調査 最終報告書」
等の資料から、再生医療市場に対する当社の見方を以下に示す。

現時点において、世界の再生医療市場は軟骨・皮膚に代表されるような組織再生を目的とした製品が多いが現状の開発動向からみて将来はCAR-T細胞等の遺伝子導入細胞を用いたがん治療が主流**となる。その理由は以下のとおりである。**

- CAR-T等の細胞治療は、主に一過性の効果が求められており、従前の医薬品同様の製品評価手法やビジネスモデルを活用することができる。そのため、大手製薬企業に親和性のある領域といえる。
- 他方、組織再生を目的とした細胞製品は、機能発現に必要な立体構造構築とその保存安定性や輸送適性を確保しなくてはならない。そのため、CAR-T等の細胞治療とは異なるノウハウが必要となる。
- 機能発現に必要な立体構造構築には、適切な材料ならびに細胞配列など探索的な要素を多く含まれている。これに関して現時点では、予測可能性の高い製品開発に至っている品目は少なく、市場規模を推定する根拠が薄い。



慢性疾患等、従来の医薬品や上記細胞治療が奏功しない疾患領域をいかにとらえるか。新たな領域の製品開発・ビジネスモデル構築が重要である。

- 既存の医薬品や細胞治療が奏功しない疾患領域をターゲットに、新たな再生医療製品をデザインし、機能発現に必要な立体構造構築とその保存安定性や輸送適性ならびに製品評価手法を適切に確保・確立する必要がある。
- 既存の医薬品とは異なるビジネスモデルを構築しなくてはならない。
- 医薬品の投与とは異なり、手術等の医療行為が有効性・安全性に大きく影響するため、医療機関とのより密接な連携構築が重要である。
- これらを実現するためには、最終製品製造を担う企業のみでなく、一連の再生医療エコシステムの構築を前提とする必要がある。

- ✓ 2021年3月末現在、国内で承認された再生医療等製品は11製品（13適応症）あり、そのうち3製品（5適応）がJ-TECの再生医療等製品である。

11 製品 13 適応症

（※内、遺伝子治療薬 2 製品 2 適応症）

承認年 「販売名」

- 2007 年「ジェイス」
- 2012 年「ジャック」
- 2015 年「テムセル HS 注」
- 2015 年「ハートシート」
- 2018 年「ステミラック注」
- 2019 年「キムリア点滴静注」
- 2019 年「コラテジェン筋注用 4mg」※
- 2020 年「ゾルゲンスマ点滴静注」※
- 2020 年「ネピック」
- 2021 年「イエスカルタ点滴静注」
- 2021 年「ブレヤンジ静注」

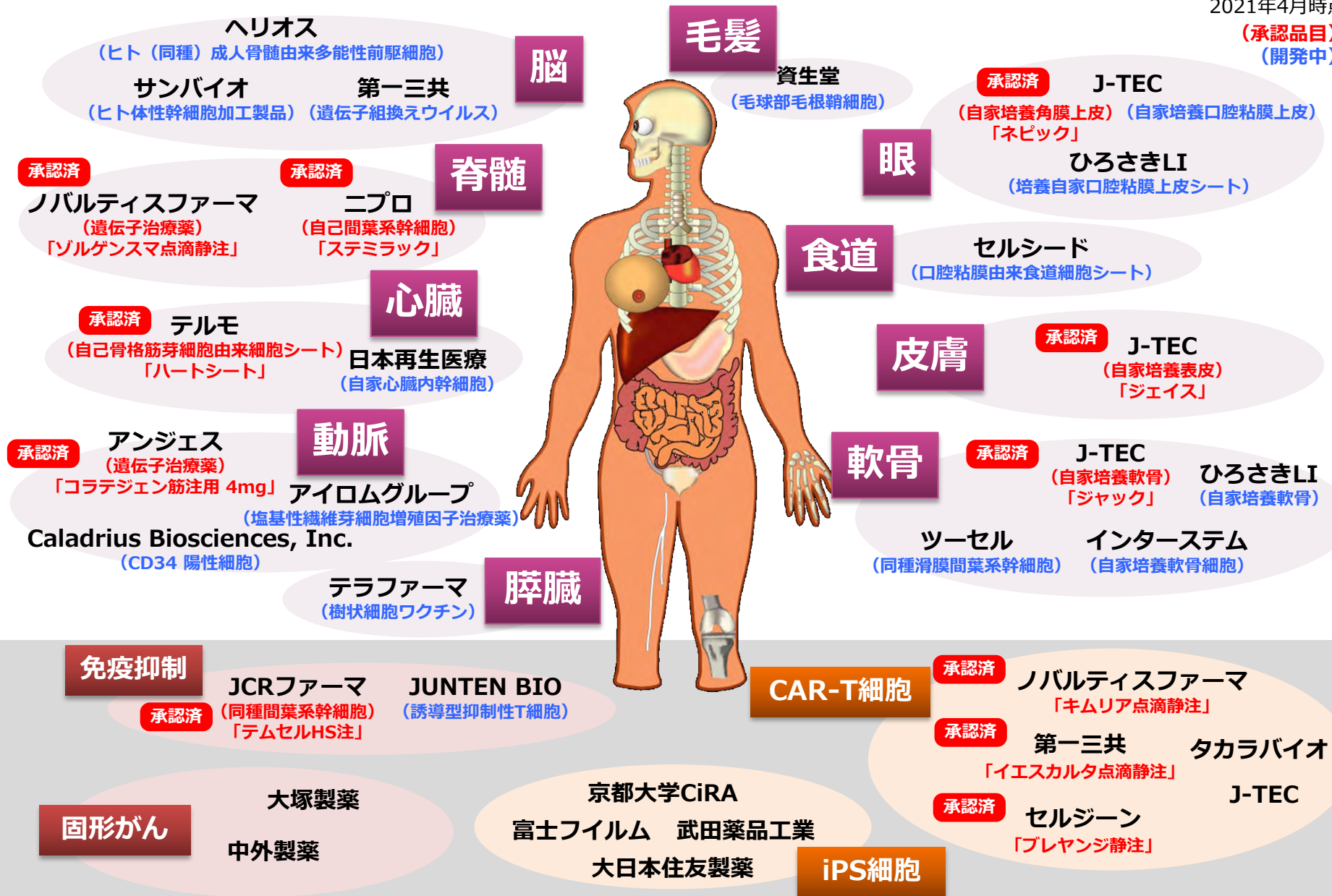
承認審査情報の一覧



販売名	承認取得者名	一般の名称	審査報告書	申請資料概要	承認年度
ブレヤンジ静注	セルジーン株式会社	リソカブタゲン マラルユ一セル	表示		令和2年度
イエスカルタ点滴静注	第一三共株式会社	アキシカブタゲン シロルユ一セル	表示	表示	令和2年度
ネピック	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	ヒト(自己)角膜輪部由来角膜上皮細胞シート	表示	表示	令和元年度
ゾルゲンスマ点滴静注	ノバルティスファーマ(株)	オナセムノゲン アベバルボベク	表示	表示	令和元年度
キムリア点滴静注	ノバルティスファーマ(株)	チサゲンレクルユーセル	表示 1 表示 2	表示	平成30年度
コラテジェン筋注用4mg	アンジェス(株)	ベベルミノゲン ベルブラスミド	表示	表示	平成30年度
ステミラック注	ニプロ(株)	ヒト(自己)骨髄由来間葉系幹細胞	表示	表示	平成30年度
ジェイス	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	ヒト(自己)表皮由来細胞シート	表示	表示	平成30年度
ジェイス	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	ヒト(自己)表皮由来細胞シート	表示	表示	平成28年度
テムセルHS注	JCRファーマ(株)	ヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞	表示	表示	平成27年度
ハートシート	テルモ(株)	ヒト(自己)骨格筋由来細胞シート	表示	表示	平成27年度
ジャック	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	ヒト(自己)軟骨由来組織	表示	表示	平成24年度 (承認時は医療機器として承認)
ジェイス	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	ヒト(自己)表皮由来細胞シート	表示	-	平成19年度 (承認時は医療機器として承認)

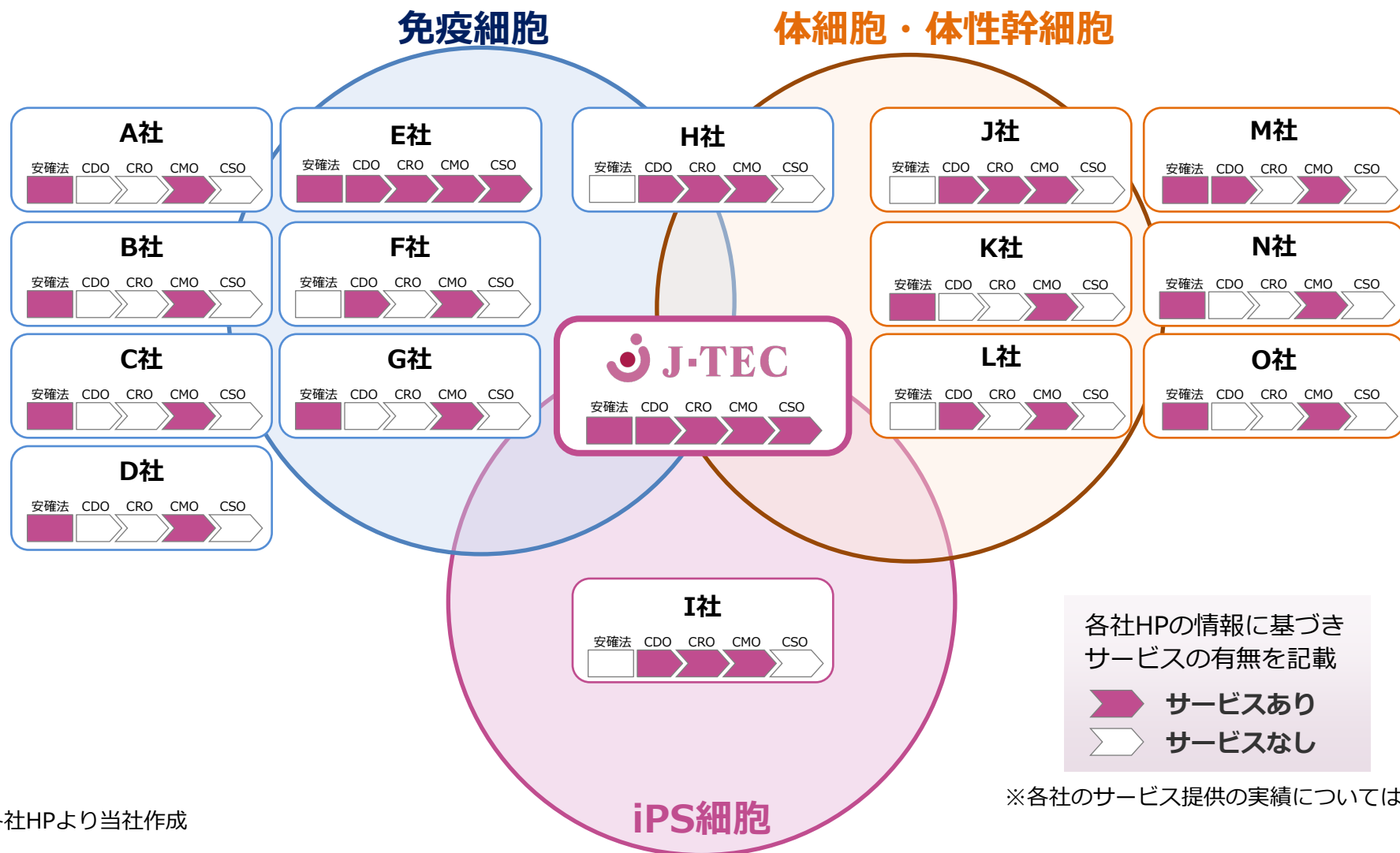
競合環境：再生医療の開発状況（国内）

2021年4月時点
 (承認品目)
 (開発中)



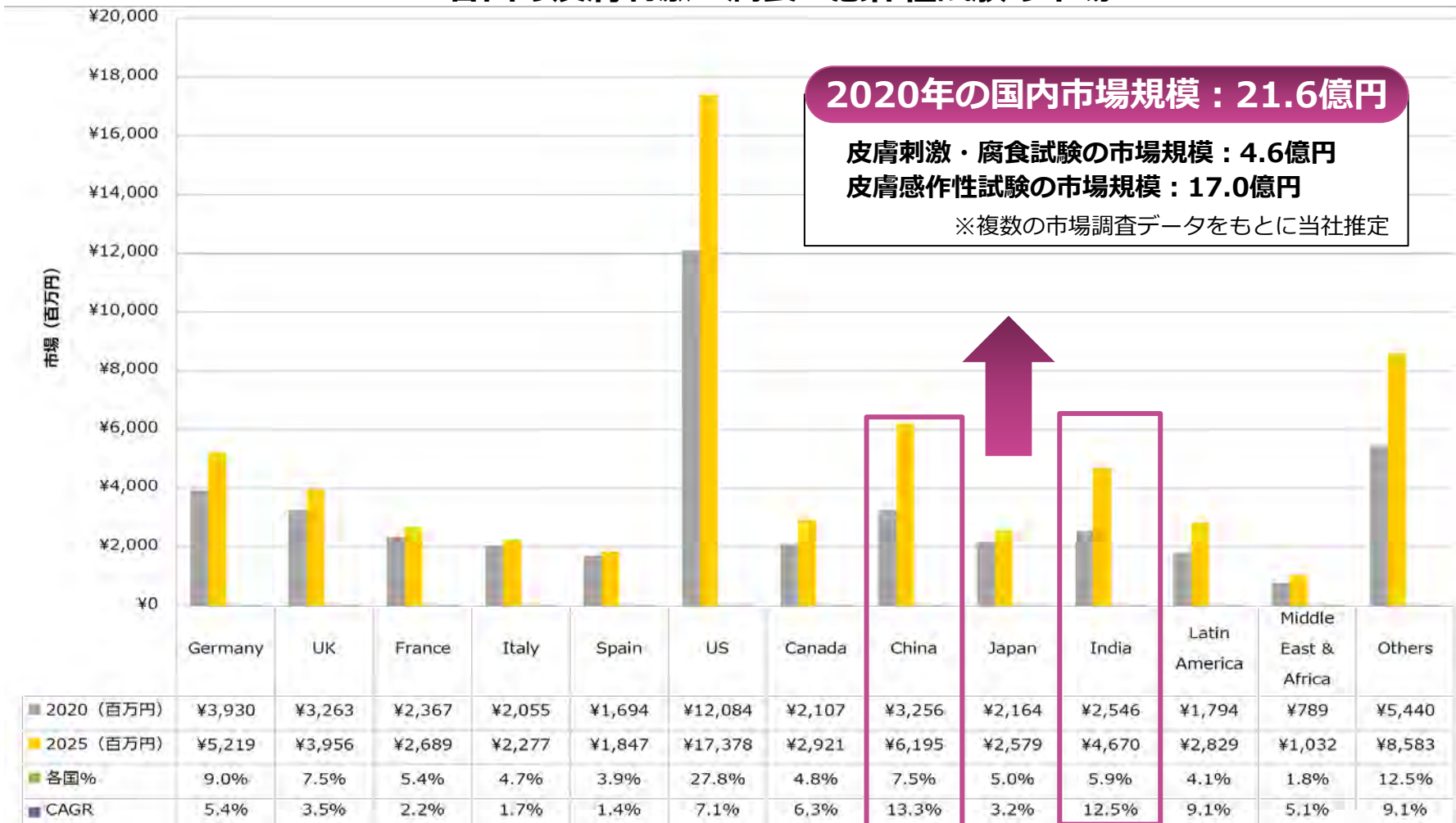
競合環境：再生医療受託事業（国内）

- ✓ 再生医療関連事業を展開してきた企業が得意領域を軸にサービスを提供している。
- ✓ 免疫細胞、体細胞・体性幹細胞を扱う企業が多く、再生医療等安全性確保法（安確法）の下、申請手続きから製造までを提供している企業が多い。



- ✓ 国別市場は米国が最大である。国内市場規模は、皮膚刺激・腐食試験に比べ皮膚感作性試験が17.0億円と大きい。
- ✓ 2020年から2025年にかけて、アジアでは中国・インドの市場規模の成長率が圧倒的に高い。

各国の皮膚刺激・腐食・感作性試験の市場



競合環境：研究開発支援事業（世界）

✓ 皮膚を対象とした各種研究用ヒト培養組織（上市済みのもの）は主に以下の3製品がある。

社名	J-TEC	MatTek LIFE SCIENCES	EPISKIN
本社	日本	アメリカ	フランス
表皮モデル	○	○	○
角膜モデル	○	○	○
他	-	口腔・気管・腸他	歯肉・口腔・粘膜他
表皮モデル日本主要製品	EPI-MODEL24	EPI-200	EPISKIN/RHE
OECD TG431（皮膚腐食性試験）	○（2019年）	○（2004年）	○（2004年）
OECD TG439（皮膚刺激性試験）	○（2013年）	○（2010年）	○（2010年）
ISO10993-23 （医療機器 皮膚刺激性試験）	進行中	○（2021年）	○（2021年）
ウェル数	12/24	12/24	12
価格（表皮モデル） ※日本での購入価格	90,900円 （12/24well）	187,000円（24well） 124,000円（12well）	127,000円

4. 競争力の源泉

J-TECの強み

自家細胞のプラットフォームとして

再生医療の製品化を実現し、製品を安定供給している実績

- ✓ J-TECは、研究開発、薬事、製造、販売および製造販売後対応までのすべての機能を保有。
- ✓ 有望な再生医療の「種」を見つけ、製品化する開発プラットフォームを持つ。
- ✓ 再生医療等製品を商用生産できる製造施設を持ち、再生医療メーカーとして自家細胞製品（自家培養表皮・自家培養軟骨・自家培養角膜上皮）を安定的に提供。
- ✓ 再生医療の高い品質基準をもとに、研究開発支援事業と再生医療受託事業へと展開。

競争力の源泉となる3つの要素

挑戦

- ✓ 前例のない「患者自身の生きた細胞」を用いた製品安定供給システムを実現。
- ✓ 培養法の標準化、安全性と有効性の規格設定、製品パッケージから輸送、使用法の適正化のための活動など、すべてを自社で対応。

経験

- ✓ 自社製品の研究・製品設計・薬事対応等を行い、再生医療等製品に特有の開発経験を蓄積。
- ✓ これまで2,000例を超える患者さまへの再生医療等製品の製造・販売を実施。これを通じて数多くの課題を解決。

歴史

- ✓ 国内第1号（自家培養表皮ジェイス）・第2号（自家培養軟骨ジャック）の再生医療等製品の承認取得・保険収載を実現。
- ✓ 規制の変遷とともに産業を形成。規制当局と深い議論を重ねながら事業を推進してきた。

- ✓ J-TECは、2007年に日本で最初の再生医療等製品の製造販売承認を受けてから、有効性・安全性を保証した高品質な製品を安定供給してきた。
- ✓ 研究開発・臨床開発、薬事、製造・検査、販売・製造販売後対応までのバリューチェーンのすべてを有し、そこから得られた情報を新製品の研究開発に生かす。

《研究開発》

基礎研究／非臨床試験／臨床研究／GLP

《臨床開発・薬事開発》

治験／製造販売承認申請／業許可申請／GCP

《品質保証・安全管理》

GCTP／GQP／GVP／GPSP

《販売・マーケティング》

- 販売コア施設・コンサルタント医師の選定
- 医師・コメディカルとの連携
- 最適なロジスティクス構築
- 保険収載活動
- 患者・家族の理解促進
- 再生医療製品の広報活動

《患者組織受入》

- 無菌・密閉・温度管理可能な機器
- 輸送体制
- 組織採取・輸送手順の教育

《製造》

- 受注生産体制
- 細胞培養手順
- 培養進捗状況報告システム
- 出荷検査

《製品供給》

- 無菌・温度管理可能な機器
- 輸送体制
- 施設受取時の手順教育

《製造販売後対応》

- 製造販売後臨床試験
- 使用成績調査
- 安全管理体制
- 記録の保存



再生医療等製品の商用生産が可能な製造施設（右）



製品の品質向上に向けた厳重なモニタリング

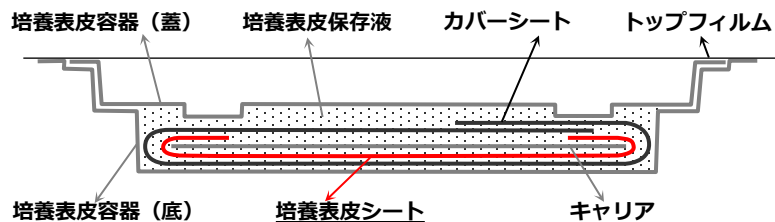


安全キャビネットでの無菌操作

- ✓ 「再生医療」という言葉もない時代から、前例のない「生きた細胞」の製品化に挑戦。
- ✓ 培養法の標準化、安全性と有効性の規格設定、製品パッケージから輸送まで、すべてを自社で開発。

製品パッケージの開発

最終製品は非常に薄くて脆弱な生きた細胞シートである。キャリアとなる不織布に付着した状態でカバーシートに包み、保存液とともに 1 枚ずつ無菌的にパッケージする方法を開発。



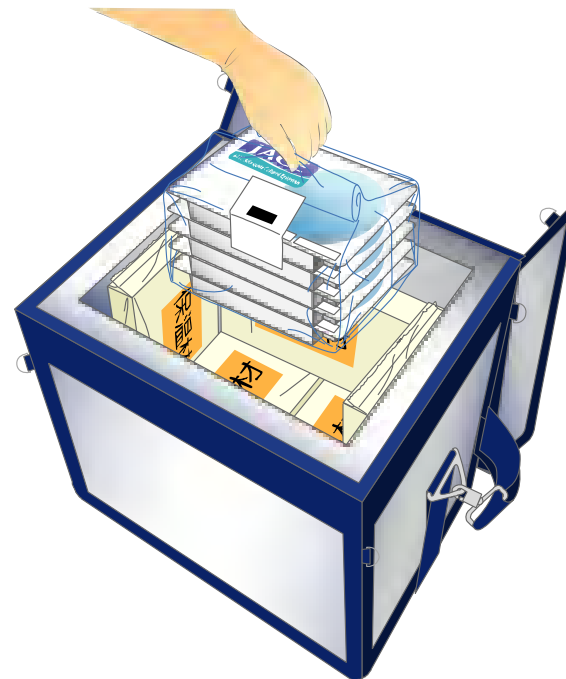
特許第4572258号
特許第4749155号

輸送システムの開発

ヒト細胞・組織そのものが製品であるため、厳密な貯蔵条件と使用期間を設定。

(ジェイスの場合)

- ・貯蔵条件：10℃～25℃
- ・使用期限：パッケージから 56 時間
10℃～25℃の温度を 56 時間以上担保できる断熱輸送容器を開発。



- ✓ 自社製品の製造販売を通じて培った経験とノウハウを生かし、細胞培養における機械化・自動化による効率化を実現している。
- ✓ 独自の教育システムにより高度な専門人材の育成に取り組む。

生産技術の取り組み：機械化・自動化

自家培養製品の生産において、高度なスキルを身につけた作業者が長時間従事しなければならない負荷の高い工程を対象として、コンパクトな自動・機械化装置や作業支援ツールを開発するなど、生産の効率化、安定を実現している。



独自の教育システム：専門人材の育成

自社独自の技術認定基準として特に優れた者をマイスターとして認定する「マイスター制度」を制定。細胞の培養・検査に関する高度な技能・知識の習得・維持と、それらを生かした会社への貢献を促すことにより、細胞の培養・検査に関する技能・知識の全社的な水準を向上させることを目的としている。

細胞培養マイスター1級
細胞培養マイスター2級

品質検査マイスター1級
品質検査マイスター2級



経験

- ✓ J-TECは自社製品の開発、製造販売を通じて培ってきた経験とノウハウにより、開発フローと各ステージで想定される開発長期化などのリスクを熟知している。
- ✓ 各開発ステージでリスクコントロールすることで、計画的な開発推進が可能である。

製品開発時

- 原料や加工等により製品品質に高い不均一性が生じる
- 患者毎に細胞の特性が異なり、ばらつきが生じやすい
- 製品製造量に限りがあり、試験検査用の検体が限定的

製品開発

- 製品仕様の設計
- 品質設計
- 非臨床試験

治験

- 臨床データの収集
- 有効性・安全性

申請

- 承認申請書の提出
- GCTP適合調査

治験時

- 期待通りの有効性・安全性を証明できない
 - ✓ 治験前に患者由来の検体を入手する事が困難であり、必ずしも特性解析結果が検討と同等ではない
 - ✓ 対照群の設定・盲検化が困難
 - ✓ 術者の手技が結果に影響を及ぼす

承認時

- 適応範囲が限定的となる
- 施設基準、医師の資格・要件によって、製品が使用される機会が限定される

治験で安全性かつ有効性が確認された場合

承認

市販

- 移植方法および手技のデザイン
- 使用成績調査（再審査は最長8年）

治験で安全性が確認され、有効性が推定された場合 再生医療等製品の早期の実用化に対応した承認制度

条件・ 期限付 承認

条件・期限付 市販

申請

承認

市販

再審査時

期待通りの有効性・安全性を証明できない場合
→条件・期限付承認が失効となる

- ✓ J-TECは、再生医療のトップランナーとして、多くの製品を上市し、適応拡大を実現してきた。
- ✓ これまで2,000例を超える患者さまへ再生医療等製品をご提供してきた。

国内第1号の
再生医療等製品



ジェイス[®]
自家培養表皮

適応対象

- ・重症熱傷
- ・先天性巨大色素性母斑
- ・表皮水疱症

国内第2号の
再生医療等製品



ジャック[®]
自家培養軟骨

適応対象

- ・外傷性軟骨欠損症
- ・離断性骨軟骨炎

眼科領域で国内初の
再生医療等製品



ネピック[®]
自家培養角膜上皮

適応対象

- ・角膜上皮幹細胞疲弊症

- ✓ 製品を適切にお使いいただくため、医療従事者に対する取り扱い説明が重要であることに加え、患者さまに対しても製品の特性を十分にご理解いただく配慮を行っている。
- ✓ 様々な情報提供活動を通じて、自家培養表皮ジェイスは重症熱傷治療において標準的な治療として浸透してきた。

医療機関と製作した治療手技DVD動画



ケースレポート・記録集の作成・配布



中期的臨床データのフィードバック

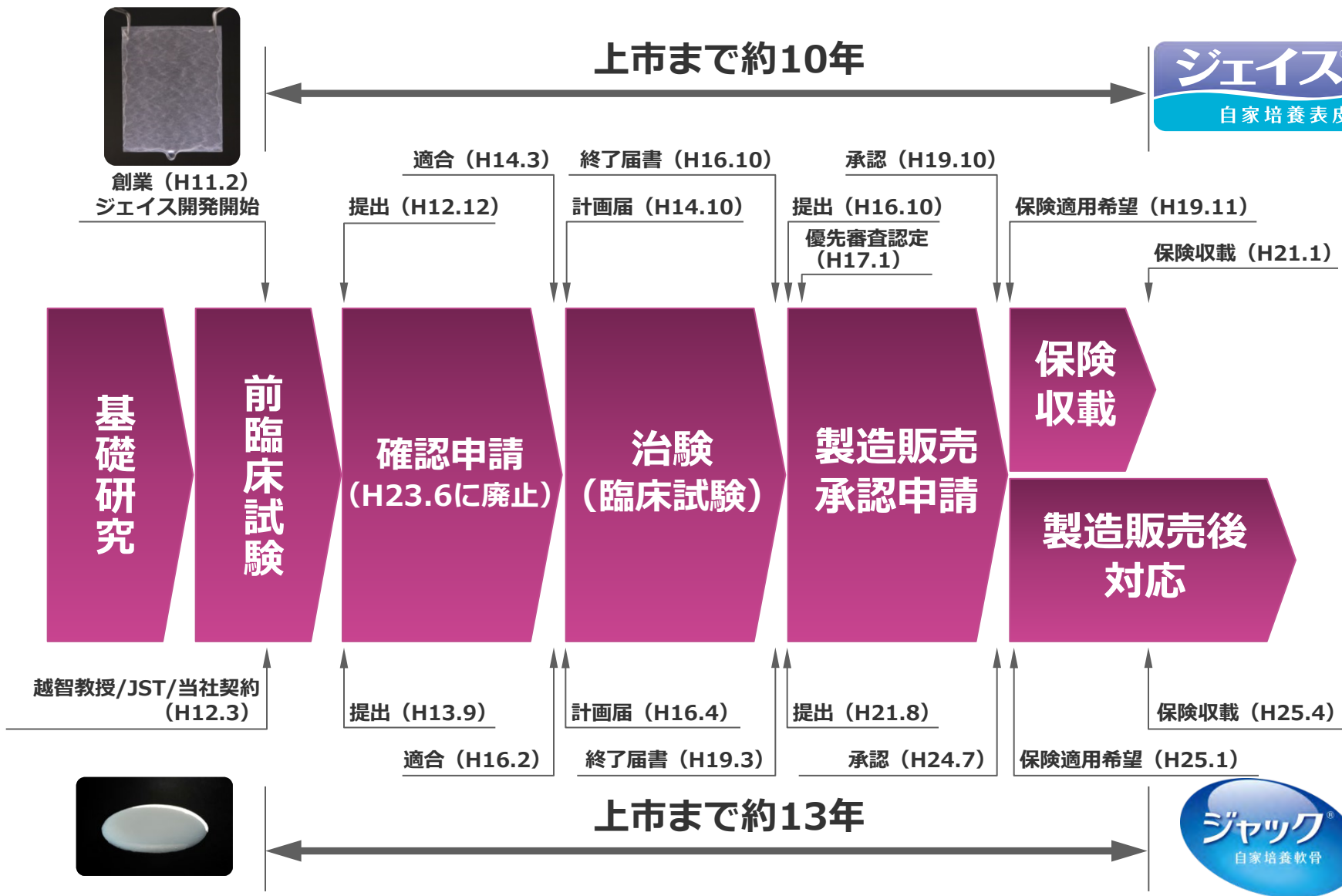


ウェブ講演会・ウェブ面談の実施

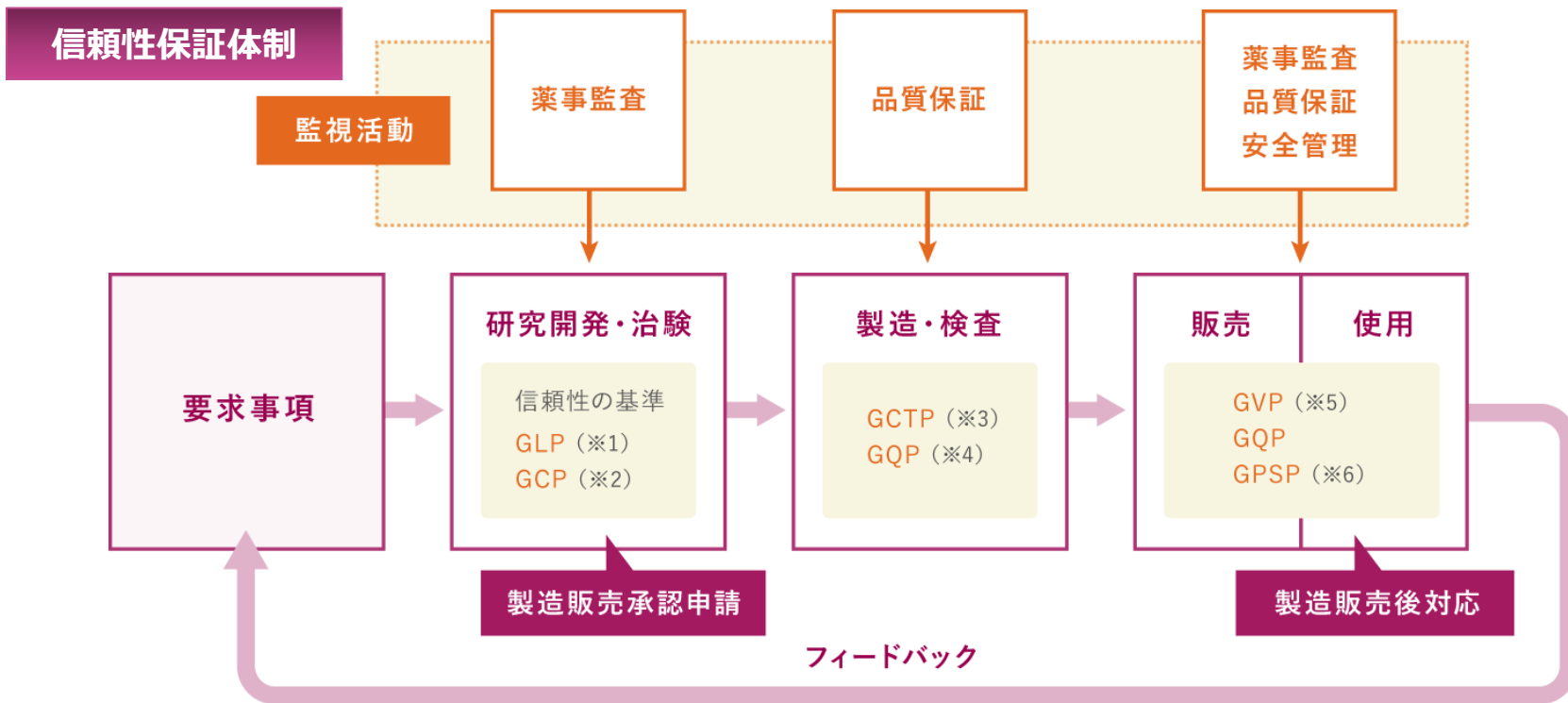


国内初の製品化を実現

✓ 規制当局の方々と密に連携し、国内第1号・第2号の再生医療等製品の承認取得・保険収載を実現した。



- ✓ 当社の創業時は、まだ「再生医療」という言葉はなく、再生医療に特化した法規制も十分に整備がなされていなかった。当社は、規制当局の方々と議論を重ねながら、規制の変遷とともに歩んできた。
- ✓ 厚生労働省の定める省令・通知に従い、研究開発・治験、製造・検査、販売・製造販売後対応を行うことを通じ、自家細胞のプラットフォームとして信頼性の高い製品の安定供給を実現する生産体制、信頼性保証体制を確立してきた。



※1 GLP：再生医療等製品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令
 ※2 GCP：再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令
 ※3 GCTP：再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令
 ※4 GQP：医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令
 ※5 GVP：医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令
 ※6 GPSP：再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令

- ✓ 当社の歩みの中で多くの方々とつながり、その革新的な技術開発や、産学官連携などの取り組みが、高く評価されてきた。

受賞時期	受賞内容
2000年11月	中部ニュービジネス協会主催「中部ニュービジネス大賞」 「中部通商産業局大賞」受賞
2002年1月	中日新聞主催「第15回中日産業技術賞 特別奨励賞」受賞
2004年6月	平成16年度産学官連携功労賞表彰「日本学術会議会長賞」
2005年10月	フジサンケイビジネスアイ主催「第4回 日本バイオベンチャー大賞」 グランプリ受賞
2010年4月	平成22年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰・科学技術賞 「三次元培養による軟骨再生技術及び振興」
2012年11月	日本人工臓器学会 2012年度技術賞 「自家培養表皮（商品名：ジェイス®）」
2013年9月	第5回ものづくり日本大賞・内閣総理大臣賞
2014年8月	第12回産学官連携功労者表彰 ～つなげるイノベーション大賞～・厚生労働大臣賞 「自家培養軟骨ジャック®の開発と製品化」
2018年11月	2018年日本動物実験代替法学会・学会賞（Replacement 分野） 「培養上皮モデルを用いた局所刺激性試験法の開発と OECD テストガイドライン収載」
2019年4月	平成31年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰・科学技術賞 「自家培養表皮の開発」



平成16年度産学官連携功労賞表彰



第5回ものづくり日本大賞・内閣総理大臣賞



2018年日本動物実験代替法学会・学会賞



科学技術分野の文部科学大臣表彰・科学技術賞

5. 事業計画

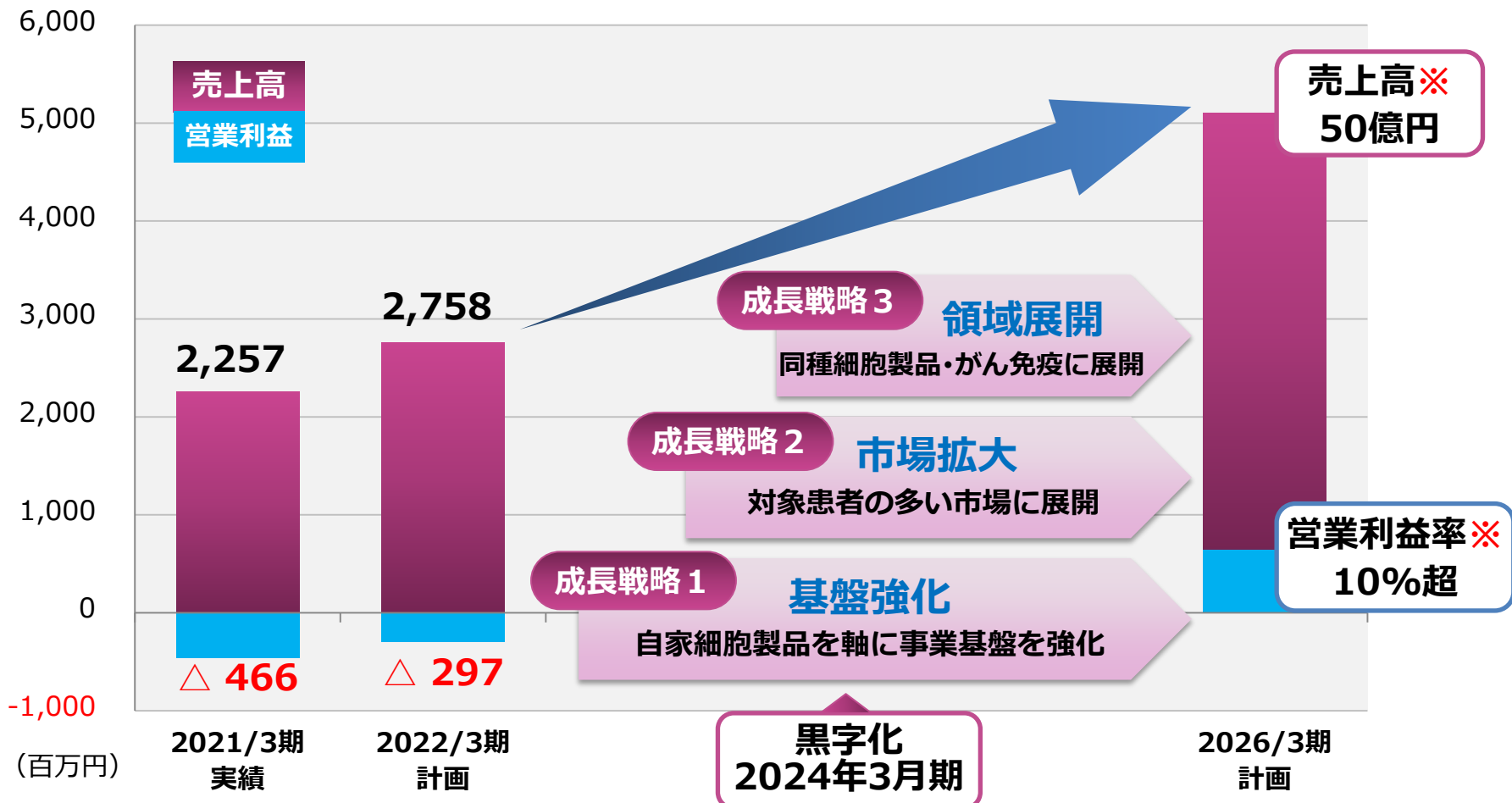
(5カ年：2022年3月期～2026年3月期)

基本方針・業績目標

方針

3つの成長戦略を段階的に実施し、①2024年3月期に黒字化、
②2026年3月期に売上高50億円、営業利益率10%超を達成する。

前提条件：当社が展開する3事業（再生医療製品事業・再生医療受託事業・研究開発支援事業）の売上の相似拡大（うち再生医療製品事業は、主に今後上市予定の新製品による売上伸長）を主要因として売上目標を設定。



2022年3月期の業績予想

単位：百万円 (百万円未満切捨て表示) (増減率は円単位で計算)	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	対前期	
			増減額	増減率
ジェイス	978	1,004	26	2.7%
ジャック	331	414	83	24.9%
その他	18	197	179	972.1%
再生医療製品事業	1,328	1,616	288	21.7%
再生医療受託事業	721	871	150	20.8%
研究開発支援事業	207	270	63	30.3%
売上高	2,257	2,758	501	22.2%
営業利益	△466	△297	169	-
経常利益	△462	△292	170	-
当期純利益	△466	△295	171	-

- ✓ 2022年3月期の業績予想は、自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャックに加え、自家培養角膜上皮ネピックおよび受託事業の売上拡大により、売上高2,758百万円（前期比22.2%増）を見込む。
- ✓ ①開発中のパイプラインへの研究開発投資 ②帝人株式会社による当社株式に対する公開買付け後のPMI*費用を織り込み、営業損失297百万円、経常損失292百万円、当期純損失295百万円を見込む。

*PMI: Post Merger Integration, M&A（合併・買収）後の統合プロセス

成長戦略 1 : 基盤強化

基本戦略

再生医療製品の提供活動で培ったノウハウを強みとして、既存事業の売上利益を最大化し、黒字体質の基盤を確立する。

(1) 再生医療製品事業

- ✓ ジェイスは重症熱傷治療の標準治療として浸透。広範囲な重症熱傷に加え、受傷面積の小さい症例でも使用実績を増やし、当社の事業基盤を支える。母斑・表皮水疱症向けは拠点施設および患者団体との関係強化で確実に発生症例を獲得し、ゴールドスタンダード化を進める。
- ✓ ジャックはコロナ禍で苦戦したが、ワクチン接種の進捗を踏まえ医療機関への訪問を再開し、敬遠・延期された症例の掘り起しを図る。認定医療機関関連のクリニック等からの集患施策やリハビリ期間を短縮する研究会の立上げ等の新規施策を展開する。
- ✓ ネピックは引き続き株式会社ニデックとの連携により、拠点候補施設を中心に治療実績を積み上げる。現在承認申請中の自家培養口腔粘膜上皮（開発名：COMET01）との両輪で、根治療法の存在しなかった角膜上皮疾患に対する治療法の提供を実現する。

(2) 再生医療受託事業

- ✓ 顧客である企業やアカデミアはコロナ禍で中止していた開発を再開。優良な案件に注力して安定的に収益を獲得する。親会社である帝人と連携し新たなCDMO事業を構想・実行する。

(3) 研究開発支援事業

- ✓ ラボサイトシリーズは、コロナ禍でも大幅に売上増加。更なる成長に向けて、市場の大きい皮膚感作性試験のOECDガイドライン化を進めつつ、アジア圏への海外展開も積極的に推進する。

成長戦略2：市場拡大

基本戦略

既存製品とは異なる対象患者の多い市場をターゲットとした新規自家製品の上市・効能追加により、売上を大幅に拡大させる。

(1) 再生医療製品事業

- ✓ 皮膚領域では、尋常性白斑を対象としたメラノサイト含有自家培養表皮（開発名：ACE02）を上市する。早期より本領域の専門医と研究会を立上げ、上市後のスムーズな普及に繋げる。
- ✓ 膝領域では、ジャックの二次性変形性膝関節症への適応拡大により、本来ジャックが狙っていた巨大市場に改めて挑戦する。先行してヘビーユーザーの医療機関と連携し、自由診療による同疾患の治療（メディカルツーリズム等）に着手し、承認後の迅速展開を図る。
- ✓ ネピックとCOMET01をラインナップすることで、片眼性と両眼性の両方の角膜上皮幹細胞疲弊症患者に根治療法を提供し、眼科領域における再生医療のスタンダードとなる。これまで根治療法がないため治療を諦め埋没した患者に訴求し、潜在市場を開拓する。

(2) 再生医療受託事業

- ✓ 帝人と連携した新たなCDMO事業により、顧客（国内・海外）を拡大する。
- ✓ 従来のCDMO事業に加え、海外での承認品目の国内製造受託（CMO）を積極的に獲得する。

(3) 研究開発支援事業

- ✓ 帝人の海外ネットワークを活用し、海外展開を加速する。
- ✓ 薬機法の制約がない製品であるため、製法改良等のコストダウンで利益率向上を図る。

成長戦略3：領域展開

基本戦略

**同種製品やがん免疫治療等の新たな製品・領域への展開を実現し、
中期目標：売上高50億円、営業利益率10%超を達成する。**

(1) 再生医療製品事業

- ✓ 皮膚領域では、当社初となる同種細胞を用いた培養表皮を上市する。Ⅱ度熱傷の新たな治療方法として、ジェイスで開拓した販路や医療機関とのネットワークを生かし普及させる。
- ✓ 膝領域では、ジャックで実施してきた営業施策と適応拡大に加え、施設基準緩和に取り組み、これらの相乗効果で売上を飛躍させ、膝領域の再生医療として確たる地位を築く。
- ✓ 新たな領域として、名古屋大学と開発中の自家CAR-T細胞製剤を上市する。低コストで供給できる強みを生かし、他社との差別化を図る。
- ✓ 細胞培養に関する実績・ノウハウと、帝人の有するエンジニアリングでシナジーを発揮し自家製品の製造自動化や同種製品の大量生産に向けた生産革新を実現し大幅なコスト低減を図る。

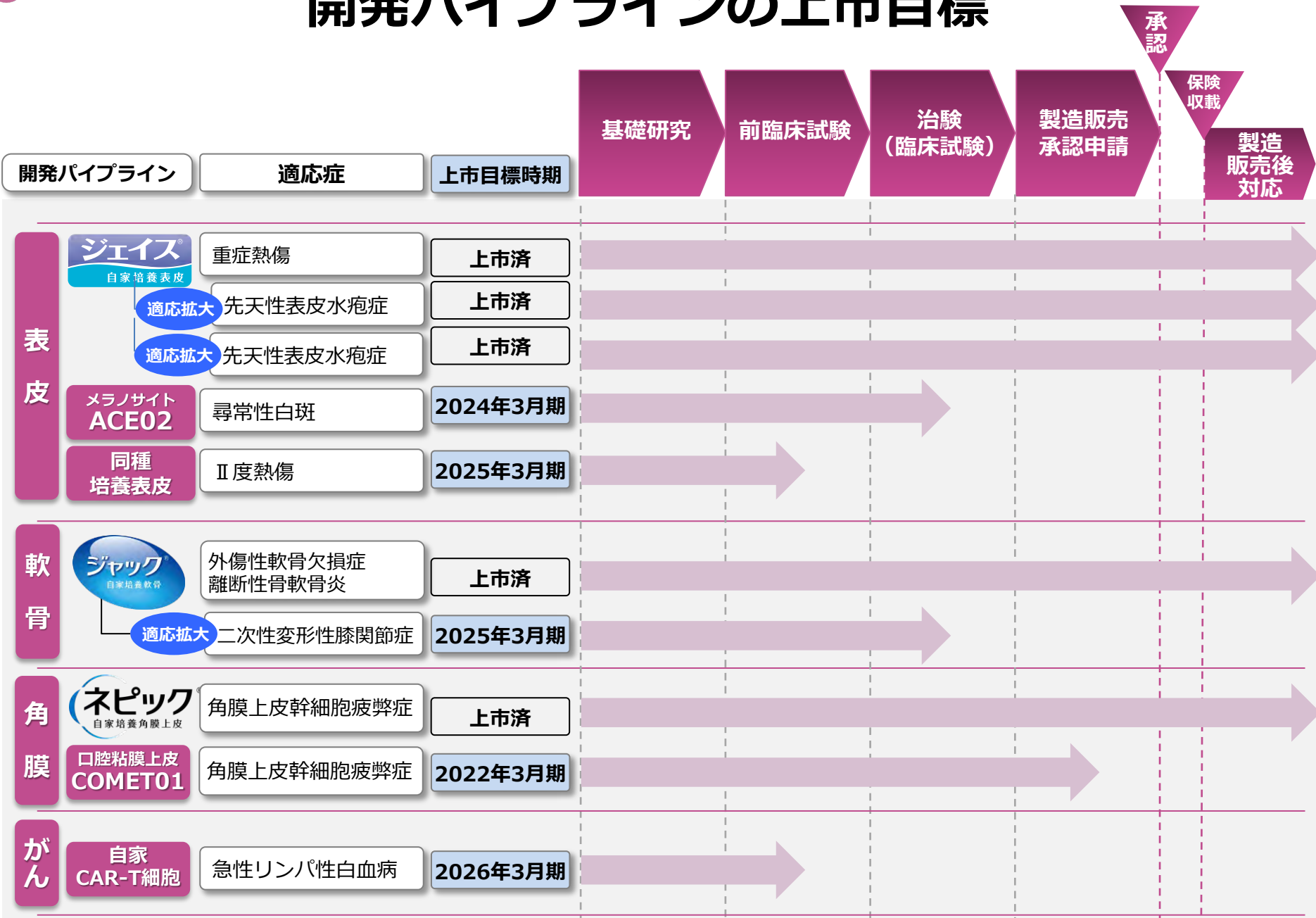
(2) 再生医療受託事業

- ✓ CDMO事業の拡大に伴い、新規生産拠点を立ち上げて製造受託のキャパシティを増大させる。
- ✓ 皮膚、整形外科等の領域戦略に加え、培養法の相同性など当社事業との親和性を活用する。

(3) 研究開発支援事業

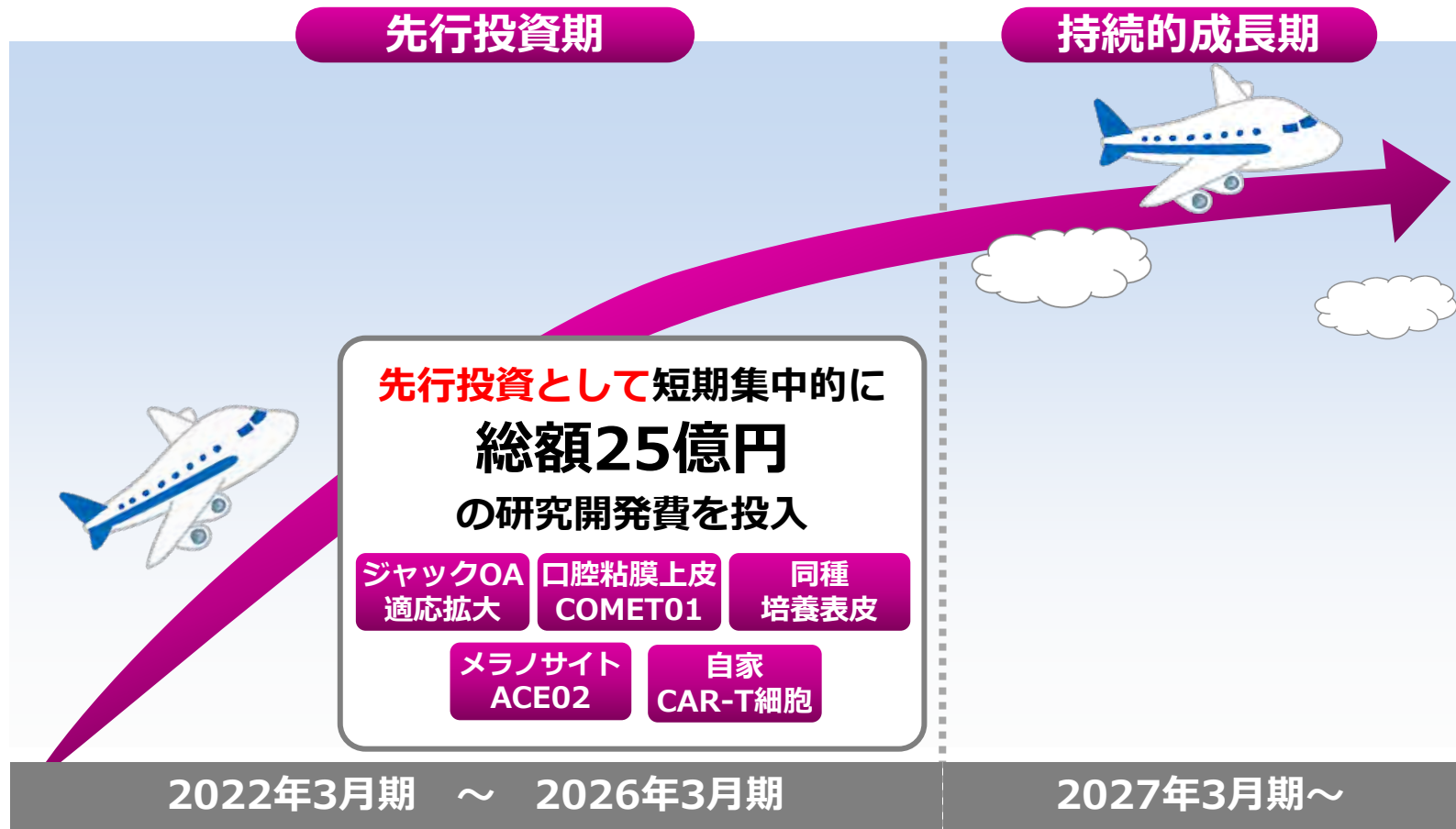
- ✓ ラボサイトシリーズでは、感作性試験OECDガイドライン化の実現と、帝人との連携による海外展開のシナジーにより、事業規模を飛躍的に成長させる。

開発パイプラインの上市目標



研究開発投資の方針

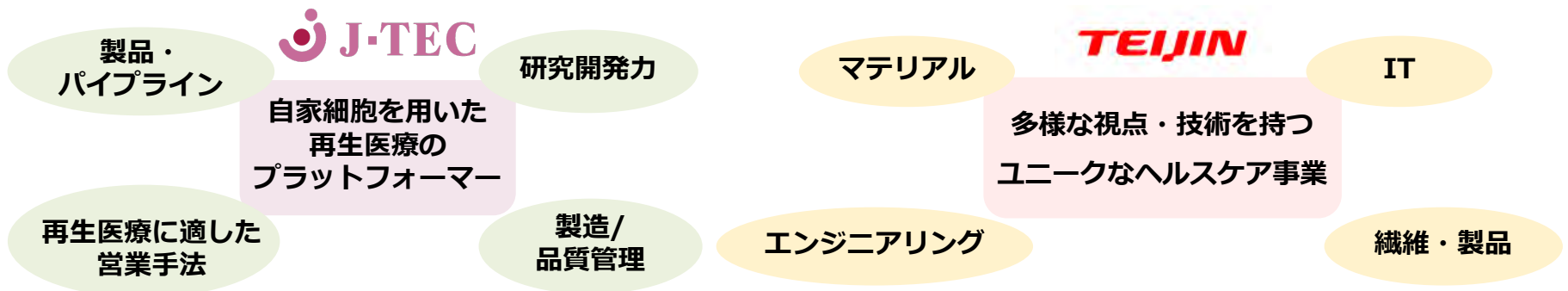
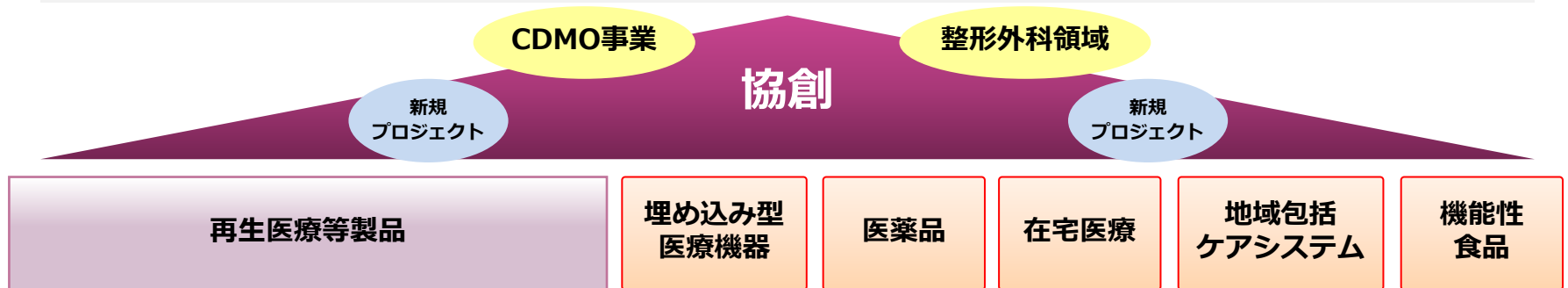
- ✓ 当社事業のさらなる拡大を目的に、2022年3月期から2026年3月期の直近5カ年において、現開発パイプラインに総額25億円（対売上高比率17%）を集中的に投入する。これにより、飛躍的成長を実現する。
- ✓ 開発投資の原資は、将来の可処分利益と手持ち資金であり、加えて国からの助成金を活用していく。
- ✓ 持続的成長期では、安定的黒字化と成長投資のバランスを保ちつつ研究開発投資を実施していく。



帝人とのシナジーにより期待される新たな展開

われわれが目指すもの

患者さんひとりひとりの状態・ニーズに合わせたテーラーメイド治療ソリューションのラインナップを揃えることにより、安全で効率的、かつ患者さんの満足度が高い医療を提供する。



帝人とのシナジーにより期待される新たな展開

1. 両社協業による再生医療等製品CDMO事業の拡大
2. 帝人の材料・素材開発力の再生医療への活用
3. 帝人のエンジニアリング活用による生産プロセス効率化・最適化、生産設備拡大支援
4. 帝人の医薬品・医療機器事業との連携による新技術の開発・事業拡大（膝関節領域等）
5. 当社の臨床開発業務への帝人の知見活用・支援
6. 当社製品の輸送・販売における協業
7. 当社製品の海外展開検討への支援

両社協業による事業計画を策定予定

再生医療の産業化に向けた戦略（1）

事業形態で再生医療を網羅する

✓ 当社は想定しうる再生医療すべての領域について、網羅的に事業展開を進めている。



ヒト細胞の産業利用
倫理・取扱など

遺伝子導入細胞の
取り扱い経験

自家細胞による再生医療
プラットフォーム構築

- 戦略①：自家細胞を用いた接着系細胞治療は事業として最難題である。これをベースに同種細胞、浮遊系細胞へと展開していく。
 戦略②：同種（他家）ヒト細胞の製品化に必要なヒト細胞の産業利用関連事業を実施する。
 戦略③：自家CAR-T細胞によるがん治療事業を通じて、浮遊系（血液系）細胞および遺伝子導入細胞利用の経験を構築する。

➡ 当社製品ラインナップの増強とともに、受託事業への布石とする。

細胞種で再生医療を網羅する

✓ 当社は再生医療に使用するすべての細胞種について、それぞれの産業化を見据え開発を進めている。

※受託は当社が受けている受託事業の主なものを匿名で記載



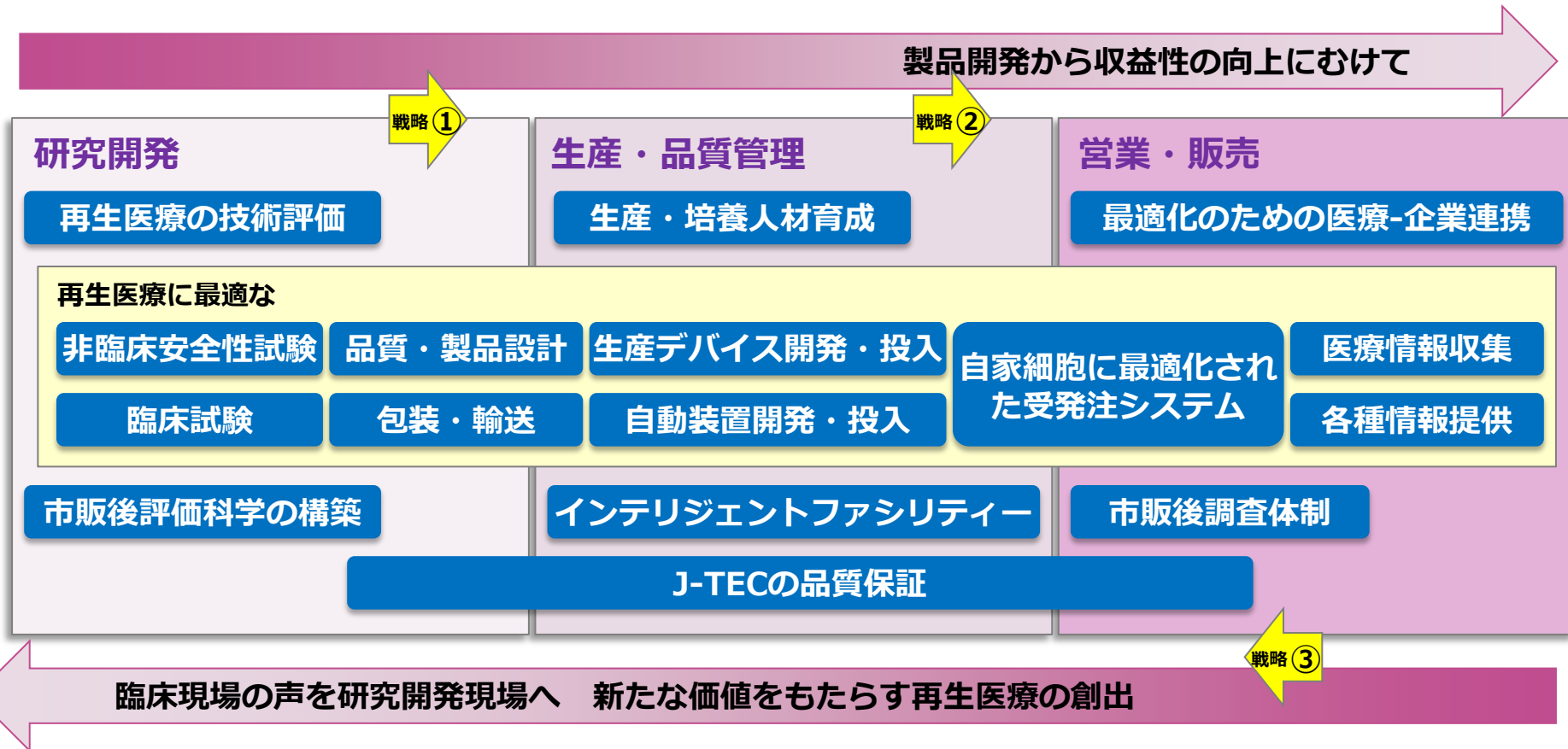
➡ 当社製品ラインナップの増強とともに、受託事業への布石とする。

【用語】 体細胞 : 体に存在する細胞
 体性幹細胞 : 体に存在する幹細胞（自己複製能に加え、複数の細胞種に分化することができるもの）
 多能性幹細胞 : 主に人為的操作を加え、体のほとんどの細胞に分化可能な細胞（ES細胞、iPS細胞等）

再生医療の産業化に向けた戦略（3）

バリューチェーンで再生医療を網羅する

✓ 当社は再生医療に関する製販技すべての機能について、産業化を見据えた仕組みづくりに取り組んでいる。



- 戦略①：製品開発初期から、生産、販売等の下工程を意識している。これにより現実的な製品の上市を目指す。
- 戦略②：高コストになりがちな自家細胞をベンチマークとして、生産効率化（インテリジェントファシリティー）を実現する。
- 戦略③：製販技すべてを有することで、医療現場の声をフィードバックできている。これにより新たな価値を創出する。

➡ 当社製品ラインナップの増強とともに、受託事業への布石とする。

研究開発支援事業の戦略

LabCyteシリーズ の海外展開

背景

- 皮膚刺激性試験・腐食性試験にてOECDのガイドライン収載されているため、海外からの引き合いが増加している。
- 欧米に加え、アジア諸国においても動物実験代替の動きが大きい。特に中国、インドは成長市場を形成する傾向にある。
- 国内ではLabCyteシリーズの認知度が向上し、基礎データの蓄積がなされてきた。

実施内容

- LabCyteシリーズのアジア地域における売上拡大とその標準化を目指す。

解決すべき課題

- 保存安定性の獲得に向けた製品仕様の再検討
- 当該国との関係構築と海外輸送に関するロジスティックスの構築
- 営業活動を支える広告・啓蒙手法確立

LabCyte 皮膚モデル のさらなる価値向上

背景

- 皮膚刺激性試験、皮膚腐食性試験に関するシェアは十分に伸ばしてきた。
- あらたな用途（研究用ヒト培養組織を用いた感作性試験）のニーズが高まっている。
皮膚刺激・腐食試験の市場規模：4.6億円
皮膚感作性試験の市場規模：17.0億円
- 現在、LabCyteユーザーの方々による、OECDテストガイドライン化に向けたバリデーションが進められている。

実施内容

- LabCyteシリーズの価値向上に向け、新たな試験法の標準化に取り組む。

解決すべき課題

- 実施中のバリデーション試験およびOECDへの提案を積極的に支援する。
- 当該価値を訴求すべく、皮膚感作性試験、医療機器 皮膚刺激性試験についてマーケティングを実施する。

6. リスク情報

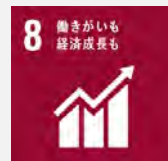
重大リスク	影響する事業セグメント	主なリスク内容	顕在化可能性	顕在時影響	リスク対応策
市場規模	再生医療製品事業	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品の市場規模は限定的で、一定以上のシェアを確保していたとしても、対象患者の発生状況や他社の参入により、売上が大きく変動する可能性あり。 	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との密な連携や周知活動により、対象者を適切に把握し、影響の最小化に取り組んでいる。 委託元と密に連携し、適時に対応することで影響の最小化に取り組んでいる。
	再生医療受託事業	<ul style="list-style-type: none"> 開発状況や委託元の方針変更等により受託業務の解約や規模縮小等の可能性あり。 			
法規制	再生医療製品事業	<ul style="list-style-type: none"> 予測できない法改正や医療行政の方針変更等による急激な環境変化が生じると、当社の経営戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性あり。 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 薬事承認に関する経験やノウハウを磨き、規制当局に相談を行い、影響の最小化に取り組んでいる。
	再生医療受託事業				
製品の安定製造	再生医療製品事業	<ul style="list-style-type: none"> 代替の利かない原材料、資材等を一定数使用している。 代替の利かない原材料、資材等が調達できない場合、自社製品及び受託製品の製造中止の可能性あり。 	中	大	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーと安定供給契約等を締結。 重要度の高い原材料、資材から優先的に代替品の調査、検討、選定を行う。 新しい製造方法、検査方法等の開発により代替技術を確立する。
人材流出		<ul style="list-style-type: none"> 競合企業が増えており、離職の可能性あり。 専門性の高い従業員の離職は、補填、育成に時間がかかるため、一時的な影響が出る可能性あり。 			
情報流出	再生医療受託事業	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が意図せずに第三者に機密情報を情報提供する可能性あり。 コンピューターウイルスの侵入等のサイバー攻撃による情報漏洩等の可能性あり。 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 就業規則や誓約書、教育等による従業員への秘密情報管理の意識づけを徹底する。 社内ネットワークのセキュリティ対策実施。
	研究開発支援事業				
大規模災害 パンデミック		<ul style="list-style-type: none"> 本社と生産拠点が一ヶ所にまとまっており、災害で両方の機能が停止する可能性あり。 新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関への訪問自粛や治験の停滞による売上減少、開発スケジュール遅延の可能性あり。 顧客の状況変化により当社業績にマイナス影響を及ぼす可能性あり。 サプライチェーンの寸断で原材料・資材等が調達できない可能性あり。 	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害等を想定したインフラ整備や運用整備を図っている。 コロナ禍で変化する情勢を鑑みつつ、新たな営業活動等を推進することで、事業への影響を小さくすることに取組んでいる。 原材料、資材等の代替品の調査、検討、選定を行う。取引先との有事に備えた関係を構築。

7. サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み

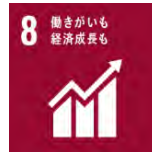
✓ 当社ビジョンのもと、当社事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

再生医療をあたりの医療に

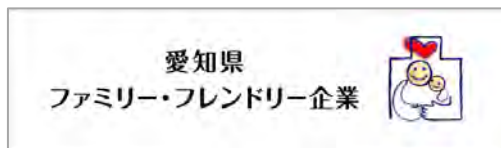


※国連が採択したSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）において、当社に関連すると想定される項目。

- ✓ 当社は、従業員にとってより働きやすい職場づくりを目指している。
- ✓ 2008年より、仕事と生活の調和を図ることができる環境づくりに積極的に取り組む「愛知県ファミリーフレンドリー企業」に認定。
- ✓ 3年連続で、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人」に認定。



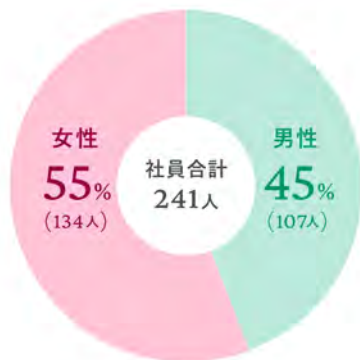
2008年より認定



2019年より3年連続で認定



男女比率



※取締役・監査役・嘱託・パート含む

- ✓ 多くの女性社員が各職場で大活躍している。
(女性管理職比率：33.3%)
- ✓ 5名が育児休業中、18名が短時間勤務制度を利用している。

(2021年4月1日現在)

離職率（正社員）

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
5.0%	6.5%	2.6%

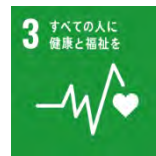
一般労働者における2019年の離職率：11.4%

出典：「2019年（令和元年）雇用動向調査結果の概況」（厚生労働省）
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/20-2/index.html>) より引用して作成

障がい者雇用率

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
2.2%	2.3%	3.0%

- ✓ 再生医療のまちづくりを推進するために「蒲郡再生医療産業化推進委員会」が2015年に設立された。当社は蒲郡市と協力し、再生医療の発展・普及に向けてさまざまな活動を推進している。
- ✓ 当社は、より多くの方に再生医療への理解を深めていただけるよう、学生や市民を対象とした、再生医療に関する体験講座やワークショップを開催している。



地域社会との関わり：再生医療産業化推進委員会の活動

小学生向け体験講座



顕微鏡で細胞を観察する様子

市民向け再生医療講座



「細胞で生命を救う」
名古屋大学小児科教授高橋先生

再生医療学会への生徒派遣



企業展示で話を聞く様子

次世代への教育・支援

健康未来EXPO 2019（日本医学会主催）



ワークショップ わくわく再生医療ラボ「細胞培養体験講座」

会社見学会



本資料の取扱いについて

本資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

- ✓ 本資料「中期経営計画（事業計画及び成長可能性に関する事項）」の進捗状況を反映した最新の内容につきましては、通期決算発表予定時期である2022年5月頃の公表を予定しております。